

TCFDの要請に基づいた情報開示

TCFD 提言に基づいた気候関連情報の開示

2017年、金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が、最終報告書「気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」を開示しました。

ニコンは、2018年11月にTCFDへの賛同を表明し、TCFDの提言に基づいた情報開示を進めています。

ガバナンス

－気候関連リスクおよび機会に関わる組織のガバナンス－

取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表取締役 兼 社長執行役員が委員長を務めるサステナビリティ委員会においてリスクと機会を特定、戦略と指標・目標、ならびにその実績を審議、脱炭素関連の投資可否を判断 ● サステナビリティ委員会傘下の環境部会において、気候変動に関するリスクと機会を検討、戦略と指標・目標の起案および進捗管理を実施 ● サステナビリティ委員会での決定に基づきサステナビリティ戦略部門が全社の気候変動対応を推進 ● サステナビリティ委員会の活動状況を最低年1回取締役会に報告。取締役会は気候変動を含む環境関連の活動の妥当性、有効性やリスクについて管理・監督
2022年度の進捗状況	● サステナビリティ委員会を4回、環境部会を2回開催し、気候変動対応に関する事項を審議・決定

環境ガバナンス (➡ p.055)

戦略

－ビジネス・戦略・財務計画に対する気候関連リスクおよび機会の実際の潜在的影響－

取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● マテリアリティ(重点課題)のひとつに「脱炭素化の推進」を設定。 ● 気候変動シナリオ分析を実施し、リスクと機会を特定(p.72参照) ● 気候変動対応を含むサステナビリティへの取り組みを、中期経営計画を通して実行 ● 気候変動を含むサステナビリティへの取り組みの評価を役員報酬に反映
2022年度の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● ニコン環境中期目標達成に向けた再生可能エネルギー導入を検討 ● 気候変動によるリスクと機会を分析 ● 中期経営計画期間中のビジネス拡大による温室効果ガス排出への影響を検証

環境長期ビジョンと環境中期目標 (➡ p.050)

リスク管理

－気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスと総合的なリスク管理への統合－

取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理委員会がグループのリスクを全社的に管理するとともに、サステナビリティ委員会が専門的見地から気候変動を含む環境リスクについて把握・評価し、対応を協議 ● 各委員会で議論、承認された内容は取締役会に報告 ● 特定したリスクの潜在的影響額を、中期経営計画の財務シミュレーションにおいて、他の潜在的要素とともに把握・認識
2022年度の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「リスク把握調査」を実施し、結果を影響の規模と発生確率で表す「リスクマップ」を作成。関連部門にフィードバックし、全社的なリスクの認識を共有 ● 特定したリスクを環境アクションプランなどに反映、グループ全体に展開

環境に関するリスク管理体制 (➡ p.057)

指標と目標

－気候関連リスクおよび機会を評価・管理するために使用する指標と目標－

2022年度の温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)および電力の再生可能エネルギー使用率は右記の結果になりました。引き続き、ニコン環境中期目標に沿って2050年度まで脱炭素化の推進に取り組みます。

Scope3の排出量については、サプライヤーの実際の状況モニタリングすべく、2023年度よりCDPサプライチェーンプログラムに参加し、情報収集を開始いたします。

指標	目標
Scope1,2削減率 (2013年度比)	2030年度: 71.4%
	2023年度: 36.5%
Scope3の3カテゴリ(「購入した製品・サービス」「輸送、配送(上流)」「販売した製品の使用」)削減率 (2013年度比)	2030年度: 31%
	2023年度: ・LCA手法を活用した環境負荷低減 ・環境配慮製品創出50%以上
再生可能エネルギー導入率	2030年度: 30%
	2023年度: 25%

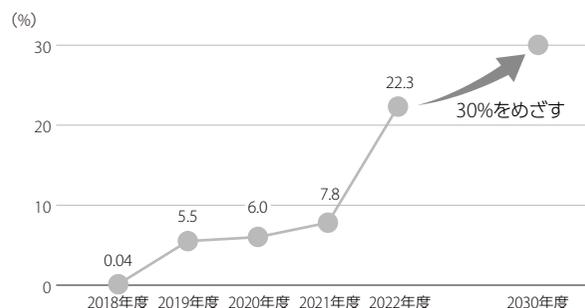
● Scope1+2排出量



● Scope3排出量(3カテゴリ:「購入した製品・サービス」「輸送、配送(上流)」「販売した製品の使用」)



● 電力使用量における再生可能エネルギーの割合



気候変動シナリオ分析について

ニコングループでは、気候関連リスクと機会について、事業の特性や生産拠点・事業所の立地条件、近年の気候変動に起因する自然災害の度合いと頻度、業界の動向、関連する法令の動向、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の気候変動予測に用いられているRCP(代表的濃度経路)シナリオや外部の調査機関による調査結果・シナリオを総合的に考慮した分析を行い、2℃および4℃シナリオ下におけるリスクの評価、特定を行っています。

2℃シナリオにおいては、温室効果ガス排出規制などの強化やそれに伴う市場要求、4℃シナリオにおいては洪水などの自然災害の増加や気温上昇、いずれのシナリオにおいても再生可能エネルギーの移行拡大などのエネルギー技術とコストの変化を認識し、財務への影響を考慮して事業戦略として気候変動への適応対策を行っています。シナリオ分析は継続して実施し、レベルアップを図っていきたいと考えています。

気候変動によるニコングループへのリスク

<財務影響> 大:100億円以上、中:10億円~100億円、小:10億円以下

<緊急度> 高:3年以内、中:3~10年、低:10年以上

ニコングループへのリスク		財務影響	緊急度	対応
物理 (急性・慢性)	台風・水害などの気象災害が増加した場合、主要生産拠点(日本・タイなど)やサプライヤーの拠点の被災、物流網の寸断などにより供給/操業が停止したり、資産価値が低下する可能性がある。また、海面上昇によりこれらのリスクの発生確率が高まる可能性がある。	大	中	・トータルサプライチェーンマネジメント活動の推進 ・事業継続マネジメント(BCM)の推進
	平均気温が上昇した場合、冷房などの空調設備の負荷増大により電力コストが増加する可能性がある。特に、精密機器の製造・輸送などの過程で必要な厳密な温度管理が困難になる、または管理コストが増加する可能性がある。	小	低	・積極的な省エネ活動の推進
	長期的な降水パターンの変化や干ばつの発生により水資源の利用が制約され、操業に悪影響が生じる可能性がある。	中	低	・取水量の削減 ・水資源のリサイクル促進
移行	政策・法規制 ・炭素税等のカーボンプライシング政策が導入・拡大された場合、当社への適用により事業コストが増大する可能性がある。また、サプライヤーへの適用により仕入れ価格が上昇する可能性がある。 ・事業拠点を有する国のエネルギー政策の変更により、電気料金が上昇し、事業コストや仕入れコストが増加する可能性がある。	大*	中	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・モーダルシフトや物流ルート改善による温室効果ガス排出の削減 ・サプライヤーへの温室効果ガス排出削減の要請
	技術 ・製品使用時の排出削減、製造法・素材の低炭素化に乗り遅れた場合、販売機会が減少する可能性がある。	大	低	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・製品の省エネ性能向上 ・新素材・製造法の開発・検討
	市場・評判 ・顧客の脱炭素要求に十分に答えられない場合、販売機会が減少する可能性がある。 ・脱炭素対応が十分でない場合、評価・評判を損ない、株価や売上に影響する可能性がある。	中	低	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・積極的な情報開示の推進

* 具体例:オランダでの炭素税制度

2021年より製造業など産業部門を対象に温室効果ガス排出量1トン当たり30ユーロの炭素税を課す制度が始まりました。この炭素税は毎年10ユーロ強引き上げられ、2030年には1トン当たり125ユーロになると見込まれています。欧州の他の国でも同様の動きが見られます。現在ニコングループの業種は課税対象ではありませんが、今後対象の範囲は拡大する可能性もあります。課税対象となった場合、例えばニコングループの欧州グループ生産会社からの2020年度の温室効果ガス排出量は約1,300トンであり、このまま何も施策を講じないと、年間約162,500ユーロの炭素税がかけられると予想されます。

気候変動によるニコングループにとっての機会

<時間的範囲> 短期:3年以内、中期:3~10年、長期:10年以上

ニコングループにとっての機会	時間的範囲
<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現に貢献する技術やビジネス展開に対する消費者/機関投資家などからの評価が高まり、売上が増加し株価が上昇する可能性がある。 -社会のエネルギー効率向上に貢献する光を使った付加工や微細加工 -既存部品の補修などで製品の長寿命化に貢献する付加工 -ものづくりの効率化に貢献する高度な手や目を持つロボットやデバイス製造プロセス -光源の省エネルギー化、長寿命化・耐久性の向上による環境にやさしい製品の提供 -時間・空間/現実と仮想を超えて人がつながる社会の実現に貢献する映像制作技術 	短期~長期
生産プロセス、物流の効率化や省エネ活動により、将来的な炭素税やエネルギーコストを低減できる可能性がある。	短期~長期
物理的リスクへの備えとして実施するトータルサプライチェーンマネジメントや自社のBCMの改善により事業体制を強靱化できる可能性がある。	短期